



COALITION FOR THE INTERNATIONAL CRIMINAL COURT

緊急の行動要請：米国による国際刑事裁判所（ICC）への違法な攻撃からICCを守るため、各国は今すぐ行動を

2026年10月12日

執筆者：

市民社会共同声明

国際刑事裁判所連合（Coalition for the International Criminal Court: CICC）、60カ国以上から集まった120を超える署名団体、ならびに数十名の法律専門家、人権活動家、欧州議会議員らは、米国が国際刑事裁判所（ICC）に対して違法な制裁を課すという決定を、断固として、かつ最も強い言葉で非難する。この前例のない措置は、法の支配、ICCの独立性、そして国際正義に対する直接的な攻撃であり、ひいては世界各地の大規模な残虐行為の被害者や生存者の権利を損なうおそれがある。

ICCは、激化する攻撃に直面しながらも、その任務を揺るぎなく遂行し、並外れた強靭さを示してきた。今こそ締約国は、自らが設立したICCを擁護し、ICCに協力する人々を保護することで、この決意に応えなければならない。非難するだけでは不十分であり、ICCの機能を守るためには、協調した行動が緊急に求められている。

2026年10月9日、米国は[大統領令第14203号](#)に基づき、ICCという機関そのものに対する制裁の発動を発表した。これらの制裁は、ICCが、米国民または米国の同盟国の国民（[特にイスラエル国民](#)）によって締約国の領域内で行われたとされる犯罪を捜査したことを理由に、ICCを[徹底的に](#)解体するという公然たる目的のもとで、米国が継続的に展開してきた一連の攻撃の中でも、最も深刻なエスカレーションを示すものである。ローマ規程に基づき、ICCは、一定の要件のもとで、被疑者の国籍にかかわらず、締約国の領域内で犯された犯罪について管轄権を行使することができる。

2025年2月以来、トランプ政権は、ICCの元主任検察官である[カリム・カーン](#)、2名の次席検察官、ICC所長およびその他8名の[裁判官](#)、ICC職員であり裁判官候補者でもある1名、[国連特別報告者](#)、ならびに[パレスチナの人権団体](#)3団体に対して制裁を課してきた。

これらの措置は、ローマ規程に基づく国際刑事司法体制全体を弱体化させ、国際犯罪の捜査および訴追を阻止することを目的としている。

大統領令第14203号は、米国人および米国法人等に対し、指定された個人および団体への物的支援やサービス（金融サービスを含む）の提供を禁止している。また、米国人以外の者についても、制裁対象者への一定の支援やサービスの提供などを理由に、二次制裁の対象となるリスクにさらされる。これ



に違反した米国人等には、最高20年の懲役および最高100万米ドルの罰金という刑事罰に加え、民事制裁金が課される可能性がある。

同大統領令には6か月の移行期間や特定のサービスに対する免除規定が含まれているものの、依然として重大なリスクが残っている。世界の金融・ITシステムが米国のサービスやインフラに大きく依存していることを踏まえると、米国外の銀行その他のサービス提供者でさえ、米国財務省からの制裁や報復を恐れて、ICCへのサービス提供を停止する可能性がある。これにより、ICCが銀行口座を維持し、締約国からの財政的拠出を受け取り、支払いを執行し、職員への給与を支払い、不可欠な業務を継続する能力に影響が及ぶ恐れがある。

ICCの受入国であるオランダおよびすべての締約国は、ICCがその運営に不可欠なサービスへのアクセスを維持できるよう確保する責任を負っている。ICCは、犯罪容疑の捜査、審理の実施、被害者や証人の保護、法律扶助サービスの提供といった中核的な機能を継続して遂行できなければならない。

ICCが捜査を行っている十数カ国以上の事態に関係する被害者、生存者、証人にとって、その影響は甚大なものとなりかねない。多くの人々が正義を求めて何年も待ち続け、心的外傷を伴う経験について証言し、正義を求める最後の砦としてICCに信頼を寄せてきた。ICCの任務や運営に何らかの支障が生じれば、こうした人々が司法を通じて救済を求める機会が妨げられる恐れがある。これは、国際犯罪の責任追及と正義の実現に向けた数十年にわたる進展を脅かし、戦争犯罪、人道に対する犯罪、ジェノサイド罪の被害者から、加害者の責任追及、真実の解明、被害者賠償が実現する見通しを奪いかねない。

これらの制裁は[すでに正義の実現に向けた取り組みを損なっている](#)。ICCとの協力を理由に制裁対象に指定されたパレスチナのNGO3団体は、直ちに銀行口座、資金、ITサービス、協力団体へのアクセスを失い、活動が阻害された。被害は制裁対象となった団体だけにとどまらない。制裁は萎縮効果を生み出し、世界各地における[表現の自由や結社の自由](#)にも影響を及ぼしている。ICCという機関そのものに対する制裁は、その影響をさらに深刻化させる恐れがある。最終的に最も大きな代償を払うことになるのは、被害者、その家族、そして生存者たちである。

ローマ規程の非締約国である米国は、国際金融システムにおける自国の地位を利用した措置を通じて、世界で唯一の常設国際刑事裁判所を露骨に攻撃している。ローマ規程の125の締約国が、こうした攻撃によってICCの機能が損なわれることを許せば、その影響はICCをはるかに超えて広がり、より広範な法の支配、国家の主権、そして国家・地域・国際レベルの司法制度を脅かすことになるだろう。

懸念の表明や非難だけでは、もはやこの攻撃に対する十分な対応とは言えない。協調した対応をこれ以上遅らせることはできない。約30年前、各国は、いかに権力を有する者であっても、中核犯罪に対する責任を免れることはないとして約束した。被害者や生存者たちは、権力や国籍にかかわらず正義を実現できる裁判所を何十年も待ち望んできた。そして今日、ICCがまさに法を平等に適用しようとしているがゆえに、前例のない圧力に直面している。締約国はICCを設立した当事者であり、その独立性と実効性を守る上で、他に代わるものがない立場にある。断固とした対応を怠れば、彼らが擁護することを誓った国際刑事司法制度を弱体化させるリスクがある。

CICCは、すべての締約国に対し、個別および集団として、以下のことを要請する。

- ICCという機関そのもの、およびICCに協力する者に対する制裁を、司法の独立、法の支配、そして被害者に対する違法な攻撃として、公に、明確に、可能な限り強い言葉で、かつ政府の最高レベルにおいて非難すること。
- 国内および地域レベルで、制裁の域外適用を阻止するための措置を直ちに採択または発動すること。これには、EU遮断法(理事会規則(EC)第2271/96号)を今回の米国によるICC関連制



裁に適用するために必要な改正や措置の発動、およびその他の地域における同等の国内法の採択が含まれる。これにより、ICCとその役職員、国連特別報告者、市民社会組織など、制裁対象に指定された者を、これらの制裁の域外適用から保護すること。

- **ICC**という機関そのもの、および**ICC**に協力する者が、銀行サービスやその他の不可欠なサービスを継続して利用できるよう保証すること。具体的には、以下の措置を含む：
- 制裁の域外適用を行わないという明確な法的立場を表明し、書簡や書面による声明を通じてこの法的立場を公表することにより、サービス提供者に法的な予見性を確保すること。
- 銀行、金融機関、IT企業などとの積極的かつ定期的な対話を図り、制裁の違法性を再確認するとともに、制裁が域外で執行されるべきではないことを明確にすること。また、制裁規制の過剰な遵守（オーバーコンプライアンス）や、取引関係の縮小・解消によるリスク回避（デリスキング）を拒否し、自動化された、または外部委託された制裁対応を停止すること。

外務省、法務省、財務省、国庫省、デジタル担当省を含むすべての関連省庁が、地域レベルを含め連携し、政府全体としての解決策を策定するよう確保する。

- 制裁の対象となっている、あるいは裁判所との協力により制裁のリスクにさらされている市民社会、人権擁護者、生存者に対しても、保護と解決策を平等に適用し、あらゆる声明、解決策、外交的働きかけ、資金提供措置を、指定された市民社会組織およびリスクにさらされている組織に、区別なく拡大すること。
- 制裁が市民社会、言論の自由、結社の自由に与える影響を緩和するための具体的な措置を講じること。
- 経済的・金融・技術面での主権とレジリエンスを構築し、これに投資することで、米国のサービスプロバイダーへの構造的な依存を軽減すること。
- 国際法の下で制裁およびその合法性に異議を唱えるためのあらゆる外交的・法的手段を模索すること。これには、米国で指定を受けた者による法的異議申し立てへの支援や、国際司法裁判所への付託を通じた取り組みも含まれる。
- ローマ規程へのコミットメントを公に、かつ強く再確認するとともに、ローマ規程に基づく義務を完全に遵守し続けること。これには、資金提供、協力、およびICCの逮捕状の対象となるすべての人物の逮捕・引き渡し（例外、遅延、選択的対応なし）が含まれる。
- **ICC**を弱体化させることを目的としたいかなる取り組みにも、公然かつ明確に反対すること。これには、ICCの管轄権や独立性を制限するためにローマ規程を改正しようとする試みや、アフガニスタンやパレスチナなどの特定の状況を脇に追いやろうとする取り組みを含め、検察の優先順位に影響を与えようとする試みも含まれる。
- 非締約国による、総会（**ASP**）やローマ規程体制のその他の機関内での投票、立場、行動に影響を与えようとする強要を、例外なく拒否すること。
- **ICC**に関連するあらゆる会合が、**ICC**の役員、職員、および市民社会組織（指定された組織を含む）が、安全に、かつ脅威を受けることなくアクセスできる国で開催されることを確保すること。

署名団体一覧

1. 団体

- 11.11.11



Human Rights Now

- A World Without Chemical and Biological Weapons (WWW)
- Action pour le Développement Intégral de l'Homme et de Tout l'Homme au Modèle de Kizito-Anuarite
- Action pour la Justice et Promotion des Droits de l'Homme (ARJPDH)
- Afghanistan Organization for Development of Human Right (AODHR)
- African Development and Peace Initiative (ADPI)
- African Initiatives for a Democratic World Order
- Al Haq
- Al Mezan Center for Human Rights
- ALTSEAN-Burma
- Amman Center for Human Rights Studies(ACHRS)
- Amnesty International
- Asia Justice Coalition
- Asociación Pro Derechos Humanos
- Association Cultures du Monde
- Association Marocaine des Droits Humains (AMDH)
- The Arab Coalition for the International Criminal Court (ACICC)
- Atrocities Watch Africa
- Australian Centre for International Justice
- Avocats Sans Frontières
- Bahrain Human Rights Society (BHRS)
- Bangladesh Integrated Social Advancement Programme
- Cairo Institute for Human Rights Studies
- Center for Civil Liberties
- Center for Constitutional Rights
- Center for Justice and Accountability
- Center for Prisoners' Rights
- Centre marocain pour la loi et la paix
- Citizens' Assembly (Yurttaşlık Derneği)
- Civic Committee for Human Rights (CCHR)
- Civil Society Institute – Armenia
- Coalition Guinéenne pour la Cour Pénale Internationale (CGCPI)
- Coalition tunisienne pour la Cour pénale internationale
- Collectif de Sauvegarde de la LADDH Algérie
- Colombes de la Nature
- Comisión de Derechos Humanos de El Salvador
- Committee on the Administration of Justice (CAJ, Northern Ireland)
- COMPPART Foundation for Justice and Peacebuilding
- DAWN
- Defence of Human Rights and Public Services Trust
- Documenta – Center for Dealing with the Past
- Egyptian Initiative for Personal Rights (EIPR)
- Exodus Charity Organization
- EuroMed Rights
- European Center for Constitutional and Human Rights (ECCHR)
- FIBGAR – Baltasar Garzon International Foundation
- The International Federation for Human Rights (FIDH)
- Fondation congolaise pour la promotion de droits humains et la paix



Human Rights Now

- Foundation Sunflowers
- Global Justice Center
- Groupe LOTUS
- Helsinki Citizens' Assembly Vanadzor
- Holistic Empowerment for Development
- Human Rights and Humanitarian Development Initiatives
- Human Rights Centre ZMINA
- Human Rights Now
- HuMENA for Human Rights and Civic Engagement
- Impact: Center against Human Trafficking and Sexual Violence in Conflict
- IMPARSIAL – The Indonesian Human Rights Monitor
- İnsan Hakları Derneği/Human Rights Association (İHD)
- International Association of Democratic Lawyers (IADL)
- International Commission of Jurists
- International Commission of Jurists, Norwegian Section (ICJ Norway)
- International Community Care e.V.
- Kazakhstan International Bureau for Human Rights and Rule of Law
- Kenyan Section of the International Commission of Jurists (ICJ Kenya)
- Kharkiv Human Rights Protection Group
- Kimbé Rêd FWI
- Kurdish Organizations Network Coalition for the International Criminal Court (KONCICC)
- Kurdistan Organizations Network to Abolish Nuclear and Mass Destruction Weapons (KONW)
- Kurdistan Without Genocide
- LDH (Ligue des droits de l'Homme/droits humains)
- Lebanese Center for Human Rights (CLDH)
- Legal Action Worldwide (LAW)
- The Legal Agenda
- Libya Crimes Watch (LCW)
- Liga Mexicana por la Defensa de los Derechos Humanos
- Liga voor de Rechten van de Mens
- Ligue Pour La Paix, Les Droits De L'homme Et La Justice (LIPADHOJ)
- Ligue Sénégalaise des Droits Humains
- Ligue tunisienne des droits de l'homme
- LingvaLexa
- Maldivian Democracy Network (MDN)
- MARUAH (Working Group for ASEAN Human Rights Mechanisms, Singapore)
- Mnemonic
- Netherlands Helsinki Committee
- No Peace Without Justice (NPWJ)
- Norwegian Council for Tolerance & Peace (NCTP)
- Norwegian Helsinki Committee
- Observatorio Ciudadano
- Orde van Vlaamse Balies
- Ordre français des avocats du barreau de Bruxelles
- Organization Against Weapons of Mass Destruction in Kurdistan
- Organización Nacional de los Derechos de l'Homme du Senegal (ONDH)
- Organization of the Justice Campaign (OJC)



Human Rights Now

- Palestinian Association for Human Rights (Witness)
- Palestinian Centre for Human Rights (PCHR)
- The Palestinian Human Rights Organization (PHRO)
- PAX
- Philippine Alliance of Human Rights Advocates (PAHRA)
- Philippine Coalition for the International Criminal Court (PCICC)
- Philippine Human Rights Information Center (PhilRights)
- Platform for Peace and Humanity
- The Public Committee Against Torture in Israel
- REDRESS
- Refugees in Libya – APS
- Reporters Without Borders (RSF)
- Rights for Peace
- Robert & Ethel Kennedy Human Rights Center
- Rohingya Maiyafuinnor Collaborative Network
- Route Justice
- StoptheDrugWar.org
- Students for Global Democracy Uganda
- Swedish Peace and Arbitration Society (SPAS)
- Synergy for Justice
- Syrian Center for Media and Freedom of Expression (SCM)
- TRIAL International
- Union for Civil Liberty (UCL)
- United Nations Association Sweden
- Vision GRAM-International
- Vous et Vos Droits
- Women's Initiatives for Gender Justice (WIGJ)
- World Organisation Against Torture (OMCT)
- World Without Genocide
- Young World Federalists
- Youth Compassion for Humanity Uganda
- Youth for Peace and Dialogue between Cultures
- Zarga Organization for Rural Development
- Zimbabwe Human Rights Association

2. 個人

- Ahmed Aloui, Association tunisienne de défense des libertés individuelles
- Nadia Attaire, JURDI
- Farhatullah Babar, Human Rights Cell, Pakistan Peoples Party
- Andrés Mauricio Balcázar Suárez, Colectivo de Abogados José Alvear Restrepo
- Edgar Boydens, Former Dean of the Brussels Bar
- Estelle Ceulemans, Member of the European Parliament
- Christophe Clergeau, Member of the European Parliament
- Rafendi Djamin, Human Rights Working Group (HRWG), Indonesia's NGO Coalition for International Human Rights Advocacy
- François Dubuisson, Université libre de Bruxelles
- Terje Einarsen, University of Bergen



Human Rights Now

- Penelope Faulkner, Quê Me: Vietnam Committee on Human Rights (VCHR)
- Benjamin Fiorini, Université Paris 8
- Claire Fita, Member of the European Parliament
- Isabelle Fouchard, CNRS/Université Paris 1 Panthéon-Sorbonne
- Raphaël Glucksmann, Member of the European Parliament
- Sandra Gómez López, Member of the European Parliament
- Pierre Jouvet, Member of the European Parliament
- Sarah Kasande, International human rights lawyer
- Murielle Laurent, Member of the European Parliament
- César Luena, Member of the European Parliament
- Mathilde Lutak, JURDI
- Kaari Mattila, Academic
- Nora Mebarek, Member of the European Parliament
- Alessandra Moretti, Member of the European Parliament
- Hana Jalloul Muro, Member of the European Parliament
- Matjaz Nemec, Member of the European Parliament
- Aodhán Ó Ríordáin, Member of the European Parliament
- Zoran Pusić, Civic Committee for Human Rights (CCHR)
- René Repasi, Member of the European Parliament
- Insaf Rezagui-Sbeih, Université Paris Cité; JURDI
- Chloé Ridel, Member of the European Parliament
- Indira Rosenthal, Independent
- Farah Safi, JURDI
- Sarah Sameur, Avocate au Barreau de Paris
- Joanna Scheuring-Wielgus, Member of the European Parliament
- Eric Sargiacomo, Member of the European Parliament
- Krzysztof Smiszek, Member of the European Parliament
- Cecilia Strada, Member of the European Parliament
- Tineke Strik, Member of the European Parliament
- Marta Temido, Member of the European Parliament
- Vesna Teršelič, Antifascist League
- Thomas Verfuss, Journalists For Justice
- Luc Walley, Lawyer
- Tiemo Wölken, Member of the European Parliament
- Lara Wolters, Member of the European Parliament
- Dr Parisa Zangeneh, Independent
- Mounir Satouri, Member of the European Parliament

*リストの最終更新日 : 2026年10月12日 (月) 13:40 CEST